

社会・環境報告書

Social and Environmental Responsibility Report

2013



くらしを支える日東工業の製品

信頼、技術、貢献～電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業

信頼の品質、あしたをつくる技術などにより新しい価値を創造し、社会やお客様へ貢献できる企業になることが、われわれの使命です。

監視

データセンター

基地局

地方自治体

事業所

CA TV局

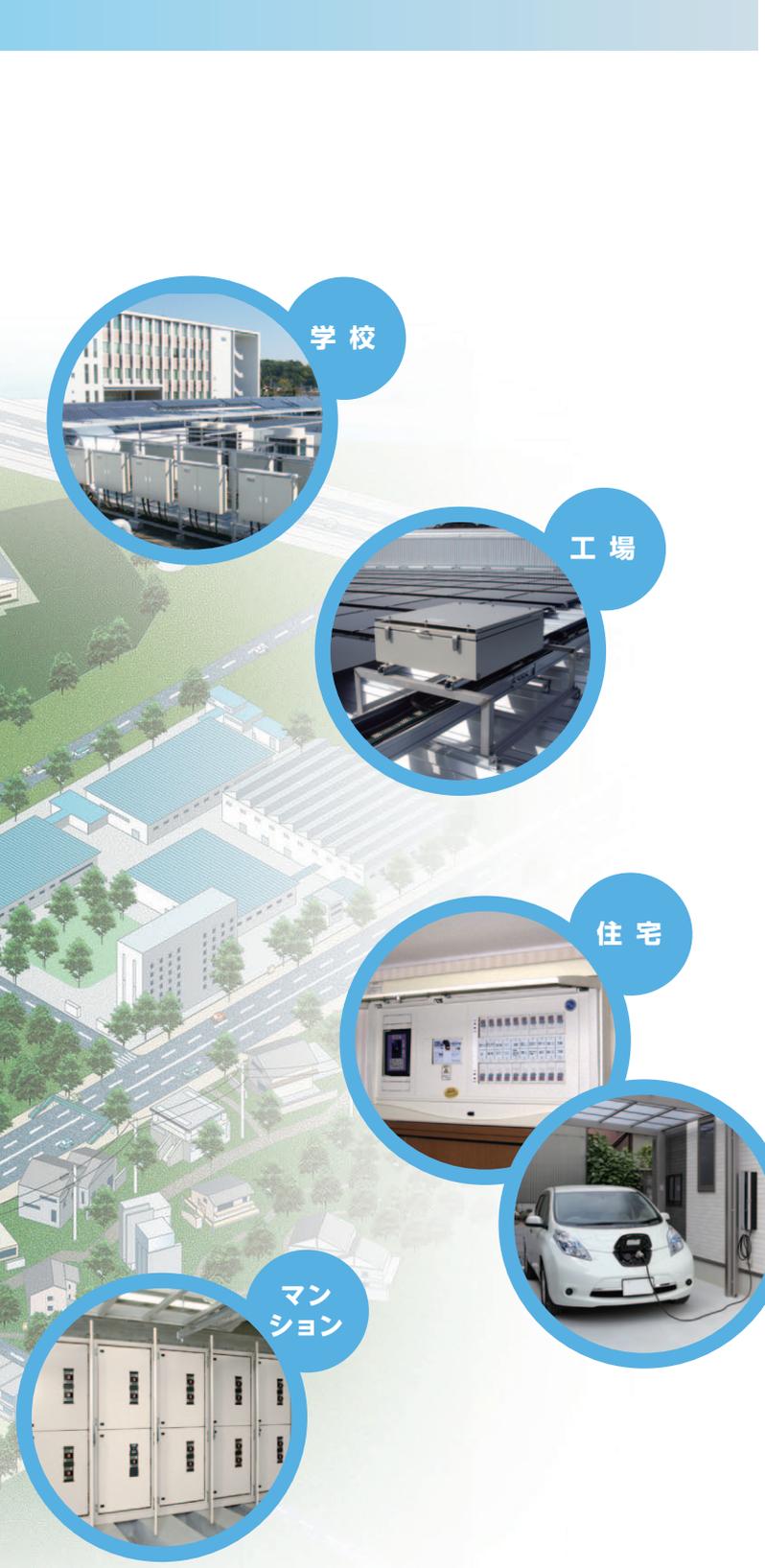
会社の沿革

- 1948年 愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立
- 1951年 カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
- 1963年 標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
- 1967年 愛知県長久手市に名古屋工場を新設
鉄製キャビネットの製造販売を開始
- 1970年 本社を瀬戸市から長久手市に移転
システムラックの製造販売を開始
- 1975年 安全ブレーカの製造販売を開始
- 1981年 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1990年 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1996年 東京および名古屋証券取引所の市場第一部に上場
- 1998年 全工場において、ISO9001認証取得
- 2001年 ISO14001一括認証取得
- 2004年 中国浙江省に現地法人「日東工業(嘉興)電機有限公司」を設立
環境安全室、「3R推進協議会会長賞」を受賞
- 2007年 株式会社新愛知電機製作所を子会社化
- 2008年 タイ国アユタヤ県に現地法人「ELETTO (THAILAND) CO.,LTD.」を設立
菊川ラボラトリーがISO/IEC17025試験所認定をJABにて取得
- 2009年 掛川工場ISO9001、ISO14001認証を取得
EV・PHEV用充電スタンドを株式会社豊田自動織機と共同開発
- 2010年 「3R推進功労者等表彰：経済産業大臣賞」を受賞
耐荷重と耐震性を追求したラック「AHシリーズ」の製造販売を開始
- 2011年 「日東工業(嘉興)電機有限公司」の商号を「日東工業(中国)有限公司」に変更
- 2012年 日東工業(中国)有限公司の西平分公司として河南省駐馬店市に工場新設
東北日東工業(株)、「企業の森づくり活動」協定を岩手県、花巻市と締結
- 2013年 EV・PHEV用普通充電シリーズ「Pit」の製造販売を開始
サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化

財務データ(連結)

売上高(百万円)





会社概要

事業内容	高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、充電スタンド、光接続箱、金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック、ブレーカ、開閉器、熱関連機器などの電気機械器具製造・販売 発電および売電事業
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立	1948年11月24日
資本金	6,578,630,200円
従業員	2,553名(2013年3月期末現在 連結グループ正社員)
売上高	772億円(2013年3月期 連結)
事業所	[営業所] 東京/さいたま/仙台/名古屋/大阪/福岡など 全国に展開 [生産拠点] 本社・名古屋工場/菊川工場/掛川工場/磐田工場 中津川工場/唐津工場/栃木野木工場/東北日東工業(株)

Contents

事業概要	1
会長・社長あいさつ	3
企業ガバナンス	5
特集1 研究・開発での取り組み	7
特集2 研究・開発での取り組み	9
環境方針	11
環境マネジメント	13
地球温暖化抑制	15
ゼロエミッションの強化	16
工場別の取り組み	17
株主・投資家の皆様とともに	19
お取引先の皆様とともに	20
お客様のために	21
社員とともに(人材・雇用)	23
社員とともに(安全・健康)	24
地域のために	25

編集方針

社会・環境報告書による
情報開示

日東工業では環境省「環境報告書ガイドライン」に基づき、2002年度に「環境レポート(サマリーレポート)」を発行して以来、環境保全への姿勢や取り組みについて広く社会に向けて情報開示に努めてまいりました。2005年度版からは名称を「社会・環境報告書」に改め、環境に関わる活動に加え、企業の社会的責任に関わる開示項目を掲載しております。これからの持続可能な社会構築に向けて、企業が果たすべき責務は重大です。当社では、この「社会・環境報告書」を企業コミュニケーション活動の重要なツールと考え、お客様、お取引様、株主・投資家様から当社事業所がある地域の方々まで幅広いステークホルダーの皆様に対して積極的に説明責任を果たしていく所存です。



ウェブ画面

対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日
対象範囲	本社・開発本部・名古屋工場/菊川工場/磐田工場/ 中津川工場/唐津工場/栃木野木工場/掛川工場/ 東北日東工業(株)
発行時期・部署	2013年11月 環境施設室 環境保全課

優良な製品をもって 社会に貢献

日頃は、当社グループの事業活動に多大なるご支援を頂き厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度の日本経済におきましては、前半は欧州の債務問題や海外経済情勢への懸念、長期化する円高などの影響により厳しい状況にありました。年度後半にかけては政権交代を機に一連の景気対策や超金融緩和をはじめとする金融政策への期待感等から企業の景況感は大幅に改善し、景気後退局面は比較的短い期間で解消いたしました。その後は円安地合い定着による企業収益の持ち直しや緊急経済対策等による公共投資の押し上げ等により引き続き景気の回復を鮮明にしていくと期待されます。

そうした中、当グループにおきましては中国新工場の竣工、菊川工場の増設、太陽光発電事業への参入、サンテレホン株式会社および南海電設株式会社のグループ化など大きな業務成果をあげるとともに、売上高も過去最高を計上いたしました。この場をお借りし心より感謝申し上げます。

一方、世界的に重要な課題である温暖化抑制や地球環境の保全につきましては、大震災を境としてより具体的で効果のある実質的な対策が強く求められることとなり、以前にも増してこの問題解決に取り組んでいくことが必要となってまいりました。

当社では1994年度に自然環境保護に関する会社方針を策定いたしました。以来、長期的な展望に立脚し全

社規模にてこの活動を進めてまいりました。製品開発におきましては当社独自の環境評価に基づく認定制度「グリーンフィット」(日東工業エコ認定製品)や「グリーンサポート」(環境事業支援製品)を設けるなど、「環境にやさしい製品開発」に注力してまいりました。事業活動におきましても製品の省資源化、生産設備の省エネルギー化、排出物の削減およびリサイクル化を推進してまいりました。また当社の環境方針につきましても、これからの環境社会・情報化社会を見据え2012年度から「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ。」と改めました。事業活動におきましては太陽光発電関連製品やEV・PHEV用充電器など環境関連製品の開発を強力に進める一方、環境活動におきましても行動指針「Think&Change」のもと、自然との調和をめざした活動を展開してまいります。

当社は設立以来、「優良な製品をもって社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」を社是としてお客様に役立つ製品を提案してまいりました。お客様や社会のニーズが何なのかを常に考え、CSR活動の推進により社会との共生に努めるとともに、人間尊重の精神をもって企業活動を進め、「電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業」をめざしてまいります。今後ともより一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

取締役会長 CEO
加藤 時夫

取締役社長 COO
山本 博夫

3つの事業 フィールドチャート

電設・電材市場

一般住宅から大規模工場まで、さまざまな場面で活躍する総合電路システム。情報化、ハイテク化が急速に進む中で求められる安全性、省エネ化、システム化のニーズに高品質な製品とサービスで応えています。

情報・通信市場

ブロードバンド、LAN、データセンターなどの情報通信機器や電気機器・設備を安全かつ安定的に保護する高品質で高機能な製品を提供します。豊富な機種とデザイン性に優れた製品で快適な環境づくりをサポートします。



FA・制御市場

工場生産システムを支えるFA・制御分野では、制御機器収納用キャビネットをはじめとするワイドバリエーションでサポート。厳しい使用環境や国際規格への対応など、多様なご要望に応えています。

3つの事業フィールドで独自の製品開発・技術、生産システムを活かし、IT時代の要請に応えています。

企業を取り巻く環境の大きな変化の中で、迅速かつ確実に社会的責任を果たしていきます

経営基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」により、電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業を目指してまいります。

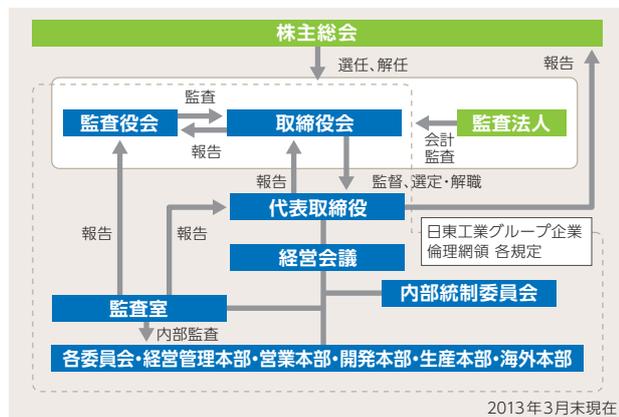
中期経営方針

企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーの方々に貢献するための諸施策として、次のような取り組みをしてまいります。

1. 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
2. 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
3. 海外事業展開の拡大
4. 良質なビジネスモデルの継承・発展
5. 更なる顧客志向企業への変革
6. 成長戦略に対応できる人材・組織の構築
7. 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
8. 製品開発から物流までコスト構造の改革

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は継続的な企業価値の向上を目指す中で、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。



当社は監査役設置会社です。取締役による多面的な検討と的確な意思決定及び業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図ることができる経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図れる組織の構築に努めています。各機関につきましては以下のとおりです。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役6名及び監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は毎月1回定期的に開催され、法令、定款等に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告及びその監督を行っています。取締役会には監査役も出席し、公正・中立な立場より重要事項について積極的に発言・助言を行い、監視・監督機能の強化に努めています。

(2) 監査役及び監査役会

監査役会は常勤監査役1名と、社外監査役3名で構成されています。各監査役は財務会計分野、法律分野、経営全般に関する分野等に優れた知見を有しており、取締役会その他重要な会議への出席や、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議や日常の業務執行における取締役の意思決定状況及び監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行っています。

(3) 内部監査体制

当社では業務部門から独立した監査室を設け、当社及びグループ会社に対し法令及び社内規定の遵守状況や業務の効率性等について検証・評価及び改善指示を行っています。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っています。

(4) 外部監査体制

当社は栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けています。栄監査法人は監査役会とも定例的及び都度に会合を持ち、会計業務に関する報告を受け意見交換を行っています。

(5) コンプライアンスの徹底

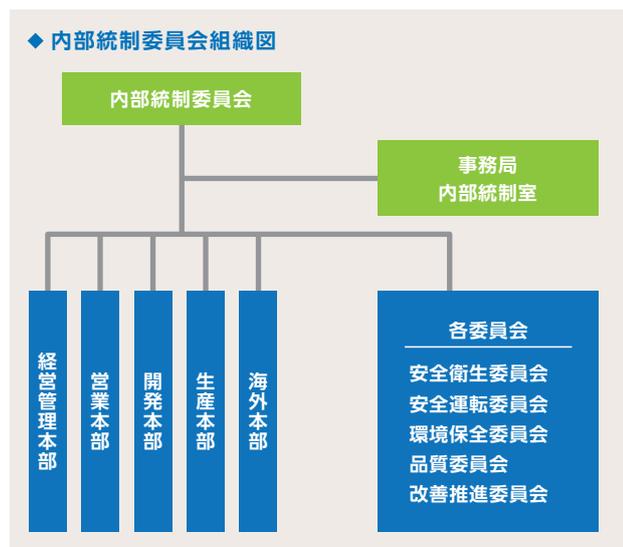
企業が社会的責任を果たすためには、役職員一人ひとりが事業活動において常に企業倫理を意識することが必要です。当社では、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神及び企業倫理の徹底を図っています。また、「同綱領」に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口として、ヘルプラインを設けています。



内部統制システムの構築

当社は業務を適正かつ効率的に遂行するために、役職員及びすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」を配置するとともに各本部を通じてコンプライアンス遵守・リスク管理体制の整備を行い、更なる内部統制の充実を図っています。

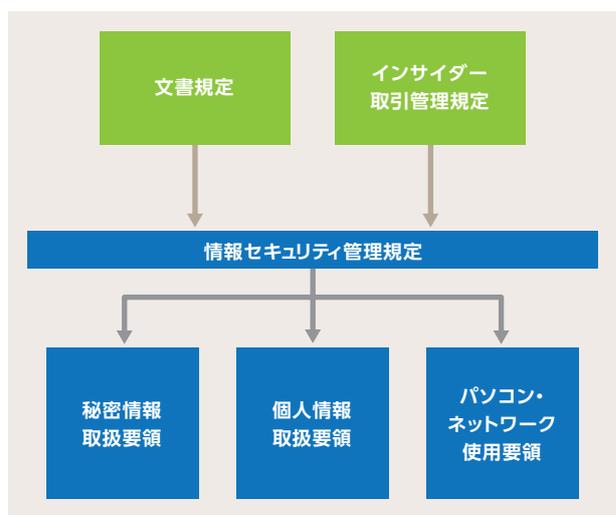


情報セキュリティ管理

情報管理において顧客や取引先の信頼に応えることは、何よりも大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ関連規定を制定し、情報セキュリティ総括管理責任者のもと、各部門に情報管理責任者を配置しています。

また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



企業行動規範

項目	主な内容
社会的規範の遵守	日東工業グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた事業活動を行います。
社会的に有用な製品・サービスの提供	日東工業グループは、安全性・環境保全などに十分配慮し、お客様に満足して頂ける優れた品質の製品・サービスを提供します。
公正な取引と健全な事業活動	日東工業グループは、公正かつ自由な競争の確保が、市場経済の基本ルールとの認識のもとに事業活動を行います。また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切係わりません。
企業情報の管理と公正な開示	日東工業グループは、保有する秘密情報や個人情報については、それらが漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。会社情報の開示に関しては、必要と認められる情報を、株主・投資家はもとより広く社会に対し積極的に開示します。
知的財産の尊重	日東工業グループは、知的財産の重要性を認識し、その管理に細心の注意を払います。また、第三者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り防衛します。
環境保全への取り組み	日東工業グループは、事業活動を行うにあたり、資源の有効活用・再資源化・省エネルギー・廃棄物の削減・環境汚染の予防に努め、豊かで健康的な社会の環境作りに貢献します。
社会貢献	日東工業グループは、地域・社会との連携と協調を図り、良き企業市民としての役割を積極的に果たします。
安全で働きやすい職場環境の実現	日東工業グループは、社員のゆとりと豊かさを実現し、快適・安全で清潔な職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、差別のない自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
国際ルールの遵守	日東工業グループは、事業活動にあたり国際ルールを遵守するとともに、諸外国の文化・慣習を尊重します。

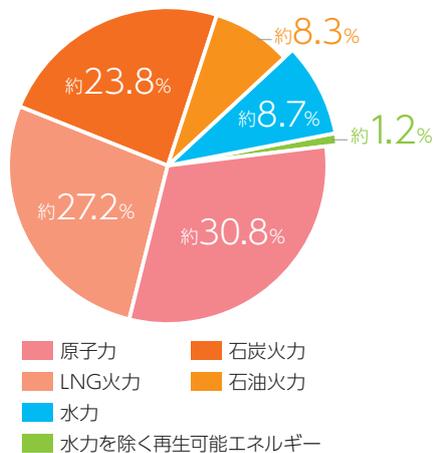
クリーンな電力供給に向けて、 太陽光発電システム関連製品の開発推進



東北日東工業(株)750kW太陽光パネル

我が国における 再生可能エネルギーの導入状況

我が国の年間発電電力量の構成(2010年度)



注：「再生可能エネルギー等」の「等」には、廃棄物エネルギー回収、廃棄物燃料製品、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収が含まれる

資料：経済産業省

クリーンな電力供給への 期待の高まり

今や地球温暖化問題並びに環境問題は深刻な状況となっております。

特に2011年3月の東日本大震災以降、原子力発電の安全性問題に直面し、「エネルギー需給問題」から「原子力発電の安全性」、さらに火力発電への依存度が高くなることより、「地球温暖化問題」も考えなければならず、これは日本だけではなく世界的な言わば人類のターニングポイントにあるのかもしれない。

一方、わが国の再生可能エネルギーの占める割合は、図1をみてもわかりますように1%程度であり、(福島原子力発電事故による放射能問題は、この先世代へも影響を及ぼすことが懸念されていることから)「クリーンなエネルギー供給」への期待が高まっています。そういった中、国内では2011年に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、固定価格買取制度が2012年7月より開始されました。

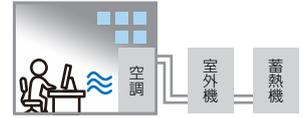
環境関連製品の活用事例

2010年4月1日に「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が改正され、対象範囲が大幅に変わり、該当する事業者はエネルギーを有効利用（エネルギー効率1%向上）するよう求められています。その具体的な手法として、省エネの機器の導入や、設備の運用・操作方法の改善などを中心に進めて行く必要があります。当社の営業所においては、「ISO14001のしくみ」が構築されていないこともあり、当社自社ビルの営業所については、製品を活用した取組みを進めております。なかでも当社：さいたま営業所、金沢営業所には、空調電力使用量をピークカットする「蓄熱機」が設置されており、自社製品を活用し、省エネを図るよう進めております。

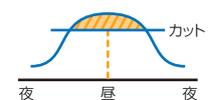


※蓄熱機とは？

夜間電力を使い空調効率を上げ、真夏の昼間のピーク電力をカットします。



【ピークカットのイメージ】



Check

①蓄熱機にエネメータを設置し計測開始したところ、長期休暇(年末年始、お盆休み)時でも図1のように夜間待機電力が生じていました。

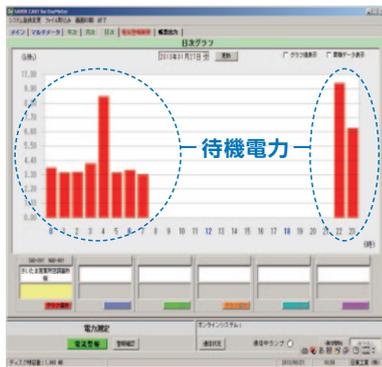


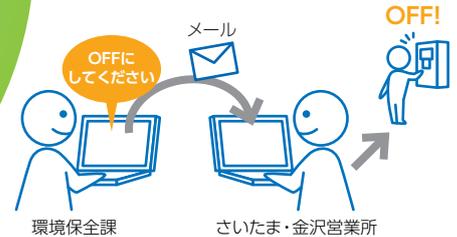
図1：2012年8月のお盆休み

Action

②改善案の検討
夜間の待機電力をカットできるように長期休暇時は停止する案を検討。

Plan

③長期休暇前になったら、環境保全課から営業所の省エネ担当者へメール案内することで、長期休暇時に手動で蓄熱機の手動操作盤をOFFするように決めました。



省エネは「見える化」から

さらにPDCAを展開

Action

⑥さらに改善案を検討。

Do

④省エネ担当者は、年末年始の長期休暇から手動で蓄熱機の手動操作盤をOFFにしました。

Check

⑤長期休暇(年末年始、お盆休み)時でも図3のように待機電力がなくなりました。



図3：2013年1月1日の年末年始休み

節電効果 年間 **800kWh (6400円)**

電気代は1kWh当たり8円(夜間電力)で計算しています。

製品ライフサイクルのすべての段階を考慮した 環境影響評価を行い製品化しています

「持続可能な社会」を構築する上で、環境に負荷を与えない製品の開発は当社にとって重要な課題です。当社では新製品の開発時に、「ISO14021(自己宣言による環境主張)」に基づいた「製品環境アセスメント書」にて環境影響を評価しており、原材料の調達から製品の製造、使用、廃棄といった製品のライフサイクルすべての段階において、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。

「グリーンフィット」(エコ認定製品)(2012年度 認定製品)



当社では、当社独自の環境基準を達成した製品を「グリーンフィット」に認定し、独自の認定マークと達成項目を表示しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化・軽量化、製品分解時間の短縮、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃等をテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

<p>キー付耐候 プラボックス (OPK-A)</p>  <p>Green Fit</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 寿命 約40%向上 	<p>ペルクール (屋外電子クーラ) 高効率タイプ (OPCA-8KR, 16KR, 24KR)</p>  <p>Green Fit</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 質量 23%軽量化 ■ 消費電力 60%削減 ■ 梱包廃棄物 57%削減 	<p>光接続箱 SPEシリーズ 前面パッチ式 (SPEP-SA-240-SC)</p>  <p>Green Fit</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 体積 37%小型化 ■ 質量 51%軽量化
<p>プチスリム (PN52A 2P 40・50A)</p>  <p>Green Fit</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 体積 53%小型化 ■ 質量 63%軽量化 	<p>ラック オプション ヘッドラダー (配線ラダー システム RDL)</p>  <p>(他社比)</p> <p>Green Fit</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 体積 35%小型化 ■ 質量 16%軽量化 	<p>制震ラック ガルテクト W700タイプ</p>  <p>Green Fit</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 体積 13%小型化 ■ 部品点数 24%削減

「グリーンサポート」(環境事業支援製品)



当社では、環境事業支援製品を「グリーンサポート」に認定し、独自の認定マークと環境事業支援内容を表示しています。「グリーンサポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。

<p>Pit (EV・PHEV用 普通充電シリーズ) EVP-1GT</p>  <p>Green Support</p> <p>電気自動車事業 2013.03.29認定</p>	<p>HEMS対応ホーム分電盤 (CT内蔵ブレーカ搭載) HCB13E6-222TL4NB+エネルギー監視装置</p>  <p>Green Support</p> <p>省エネ住宅事業 2013.02.25認定</p>	<p>メーターボックス (隠蔽配線用) MBC-332 シリーズ</p>  <p>Green Support</p> <p>太陽光発電事業 2012.11.30認定</p>
---	--	---

環境負荷低減に対する製品への取り組み

当社では、新製品及び新規部品に関してはJGPSS (I グリーン調達調査共通化協議会) レベルA (15物質) [RoHS指令6物質 (鉛、六価クロム、水銀、カドミ、PBB、PBDE) 含む] に加えPFOSを使用禁止物質としています。またキャビネットに使用している木製基板はホルムアルデヒド放散量を大幅に削減していることで、少しでも多くのお客様への対応を図れるよう努めています。

環境方針

環境方針に従い目標達成に向け全社員一丸となって取り組みを推進。

当社では、1994年度の会社方針策定以来、長期的な展望に立脚して地球環境保全活動を進めております。2001年3月にはISO14001の認証を国内(当時)7工場で取得し、2009年8月には新設された掛川工場でも取得しており、継続的に進める中で環境活動のレベルアップを図ってきました。2012年度からは環境方針を見直し、当社製品をとおして社会環境へ貢献できるよう努めています。今後は、生物多様性の保全に配慮した活動も推進していきたいと考えています。

環境方針

理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業の自己責任として効率的な環境管理システムを構築し、事業活動・製品[受電設備、分電盤、制御盤、情報通信関連機器等]及びサービスの全ての活動において、自然との調和を実現します。

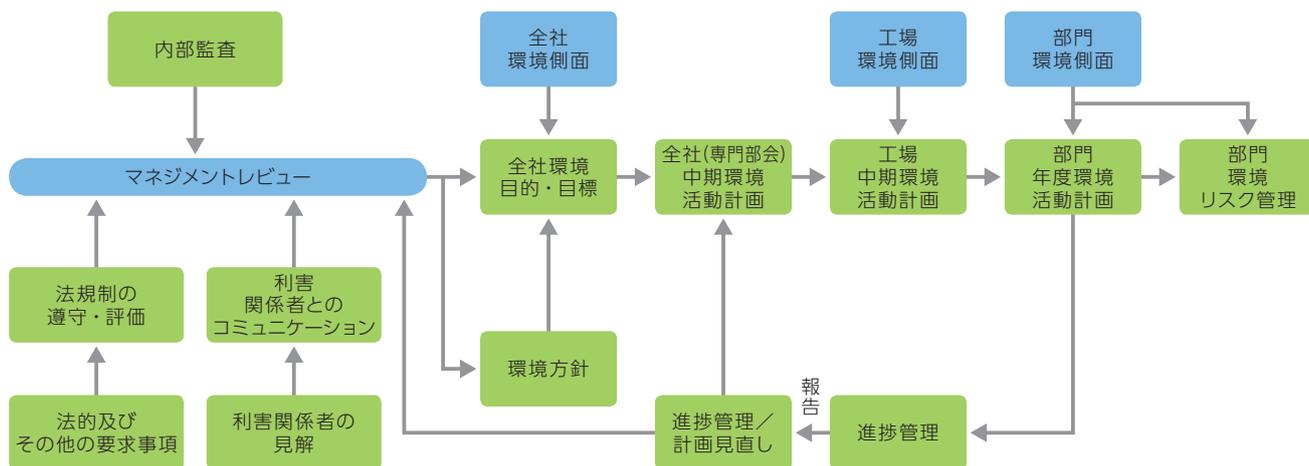
方針

当社グループは、「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」企業として以下の原則を履行する。

- 1 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めて、環境保全活動の推進を図り、定期的な見直しを行う。
- 2 環境関連の法律・規則・協定等その他の要求事項を順守する。
- 3 環境保全推進目的として、下記のテーマに取り組む。
 (1) 地球温暖化の抑制 (2) ゼロエミッションの定着・維持、排出物削減(発生抑制)
 (3) 製品環境負荷の削減(エコ製品化) (4) 有害化学物質の使用規制
- 4 効率的な環境管理システムを構築し、継続的な改善及び汚染の予防を推進する。
- 5 役職員及びすべての業務従事者に周知し、環境保全型企業を目指す。

…この環境方針は社内外に開示する…

環境マネジメントシステム

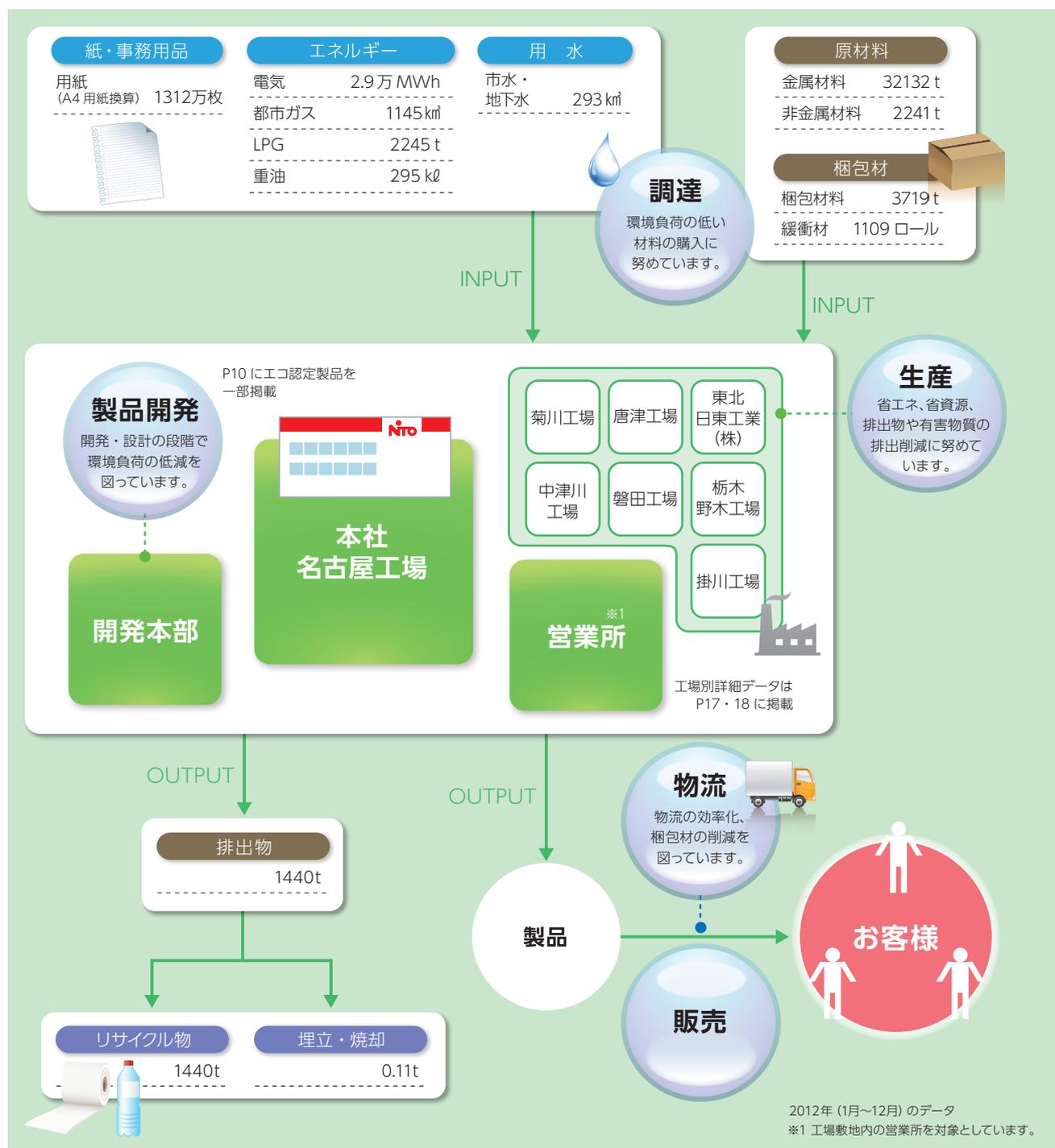


環境側面の全体像

▶▶ 事業活動による環境側面を抽出し、あらゆる段階での環境負荷低減とリスクへの対策を図っています。

当社では、「情報・通信」「FA・制御」「電設・電材」の3つの事業領域で配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ、その他機器などの製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。インプットでは、調達段階における梱包材の使用、生産段階における原材料・エネルギーの投入が多くを占めます。特に地球温暖化対策には、生産段階における使用エネルギーの転換などCO₂排出を抑制する取り組みが重要視されます。

また、生産に先立つ調達段階で梱包材の削減、グリーン購入の推進し、開発・設計段階では、環境負荷を抑制すべく積極的な取り組みを進めています。アウトプットとしては、生産段階での大気へのCO₂排出、各種排出物の発生などが挙げられ、それら環境負荷を低減するため、製品の省資源化、生産設備の省エネルギー化、排出物の削減やリサイクルなどの取り組みを推進しています。



環境マネジメント

全社員が環境に対して高い意識を持ち、課題の解決に取り組んでいます。

環境活動計画

1995年度より環境活動の取り組みを開始しています。現在は2013年度から始まった第六次中期計画(2013～2015年度)に取り組んでいます。現在取り組み中の第六次中期計画の目標及び、2012年度の取り組み結果は下記の通りです。

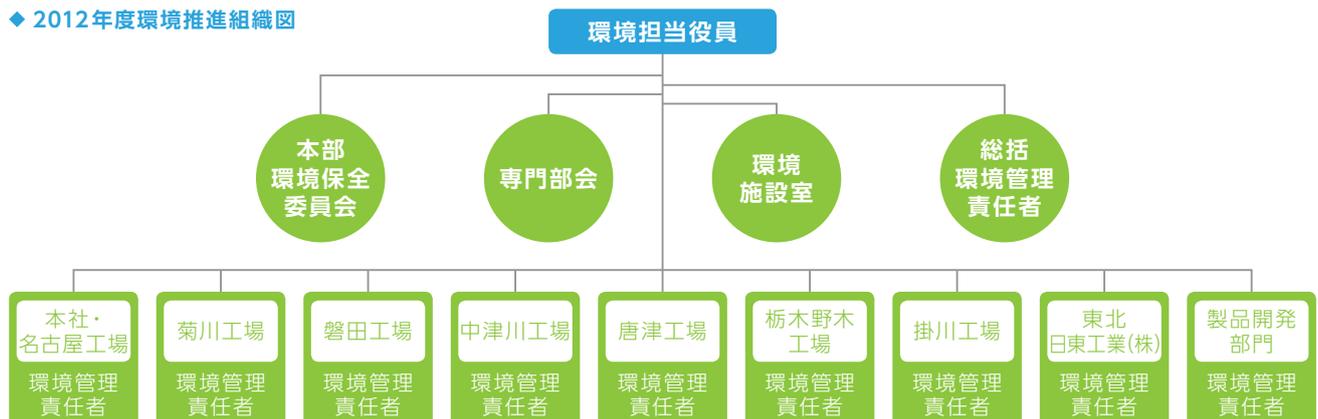
テーマ	活動内容	2012年度			第6次中期計画	
		目標	結果	達成状況	目標 (2013～2015年度)	
地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	工場	2009年度基準 原単位3%削減	原単位27%削減	☺	2009年度基準 原単位6%削減
		本社	2009年度基準 原単位3%削減	原単位33%削減	☺	
ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッション (排出物の再資源化率99%以上) の定着と維持			☺	ゼロエミッションの定着・維持	
	排出物の削減	2007～2009年度平均基準 原単位3%削減	原単位24.5%削減	☺	2007～2009年度 平均基準 原単位6%削減	
開発・設計段階での製品環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の開発設計	エコ製品認定率 70%以上	エコ製品認定率：80% グリーンフィット：8製品 グリーンサポート：6製品	☺	エコ製品認定率： 70%以上	
有害化学物質の使用規制	新製品及び既存製品に含有する有害化学物質の使用規制	「CMS (製品含有化学物質管理) 要領」の運用管理 ・管理体制の定着と管理データの信頼性向上に向けての改善 ・有害化学物質の製品中での不使用・削減を推進	グリーン調達ガイドラインの改訂 CMS (製品含有化学物質管理) 要領改訂	☺	新製品及び既存製品に含有する有害化学物質の把握・管理	

注：原単位とは生産に対する排出状況を示す。☺…達成

テーマ	活動内容	2012年度		第6次中期計画	
		目標	結果	目標 (2013～2015年度)	
監視活動	紙の購入量	監視活動とし、 原単位維持	/	2006年～2008年度 平均原単位比16%増	監視活動とし、 原単位維持
	製品梱包材の使用量			2006年～2008年度 平均原単位比27%減	
	購入品梱包材の廃棄量			2006年～2008年度 平均原単位比24%減	

環境推進体制

◆ 2012年度環境推進組織図



環境教育

環境保全活動を適切に実行し、そのレベルを維持し高めていくためには、個々の従業員への環境に対する意識の浸透を図り、正確な知識の習得に努めなければなりません。当社では、下記の環境教育カリキュラムを設けています。

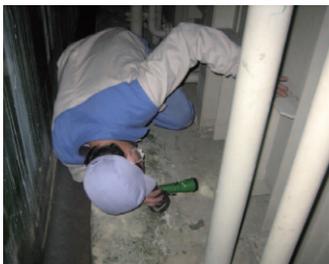


◆ 環境教育実施例

教育内容	対象者
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育)	① 新入社員 ② 中途入社員 (既社員で未受講者含む)
廃棄物削減教育・ 循環型社会編	① 新入社員 ② 中途入社員 (既社員で未受講者含む)
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育・中級)	新任の課長・営業所長
ISO14001 内部監査員 資格取得教育 (一般教育・中級)	工場長の推薦者
環境関連法規	工場長の推薦者
環境概論	工場長の推薦者
ISO14001 内部監査員 資格取得教育 (一般教育・中級)	内部監査員・環境責任者・ 環境担当者

水質汚濁防止法改正への対応

2012年6月1日より水質汚濁防止法が改正され、地下水汚染の未然防止措置の導入が進められました。



床下漏えい点検

当社では塗装工場で、この法に該当する設備と有害物質を取り扱っていることから、該当設備の構造が法でいうA～Cのどの基準に当てはまるのか?調査し、それに基づいた点検を実施しています。また各工場の対応状況を環境保全課でも内部監査を兼ねて順次チェックし、公害防止管理者と塗装部門のコミュニケーション状況や点検箇所の見落としが無いかなどを確認しております。

また各工場間での「良き点検方法」や「構造基準をC→Aへレベルアップさせる改善」など、塗装技術研究会を通して情報の水平展開を進めております。

ISO14001の認証を取得

2001年3月16日に国内7工場(当時)で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。2009年8月には、新設しました掛川工場も認証を受け国内8工場[東北日東工業(株)を含む]で活動しています。2012年度からは、環境方針を見直し、さらなる内容の充実を図りながら、活動を継続的かつ着実に展開していきます。



JQA-EM1435

環境監査

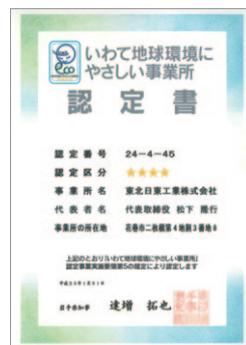
環境保全活動の実効性を高めるために、環境内部監査員が全工場の環境マネジメントシステムの運用状況を確認・評価して、監査時の不適合指摘事項は速やかに是正措置が取られ、マネジメントシステムの改善が図られます。また、2012年度の外部審査での改善指摘事項(不適合)は4件で、直ちに是正措置を実施しました。



ISO14001
審査風景(最終ミーティング)

「いわて地球環境にやさしい事業所」 の4つ星に認定

2009年1月に岩手県から「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定され、今回、2013年1月31日には4つ星に認定されました。この認定は、岩手県の地球温暖化を防止するための施策のひとつで、二酸化炭素排出の抑制を積極的に広げることを目的としており、取り組み度によって星1つから最高4つまでで構成されております。今後、工場からの二酸化炭素排出量を絶対量で減らして、4つ星をキープできるよう進めるとともに「企業の森」活動(P25参照)も進めて、4つ星としての責務を果たして参りたいと思います。



岩手認定書



岩手星4つ

地球温暖化抑制

低炭素社会へ向けて、省エネルギー活動を推進。

今や世界において地球温暖化抑制対策は、急務な状況となっています。当社においても環境課題の最優先テーマとして捉え、省エネルギー対策に最大限の努力を払ってきました。2009年の省エネ法大幅改正をもとに、「エネルギー管理標準」を見直し、設備・機械の稼働率向上を図れるよう進めていきます。



※電力換算係数を[0.555]として計算しています。
 ※原単位はエネルギー使用量÷生産量を示しており、原単位増減率は2002年度の原単位を基準として増減率を示しています。(低いパーセント程、エネルギーを有効利用しています)

取り組み事例

▶▶ エネルギー使用合理化事業者支援事業の利用による空調設備更新

中津川工場

事務棟エリアについて空調設備の更新の時期がきたため、従来の吸収式冷温水発生機を使用した中央熱源方式から高効率ガスヒートポンプ式空調機を使用する個別分散方式に更新しました。それにより機器の高効率化によるLPG使用量の削減及び熱搬送等に関わる電力量を削減し、CO₂排出削減を図ることができました。

を高効率ガスヒートポンプ式空調機に更新したことにより電力量の削減へつなげることができ、あわせて従来未利用であった乾燥炉の排ガスの熱を熱交換器で回収し工場エリアの暖房へ利用することで、ふく射暖房を停止することが可能となり蒸気ボイラーでのLPG使用量を削減し、CO₂排出削減を図ることができました。

一方、工場エリアについては、電気ヒートポンプ式空調機

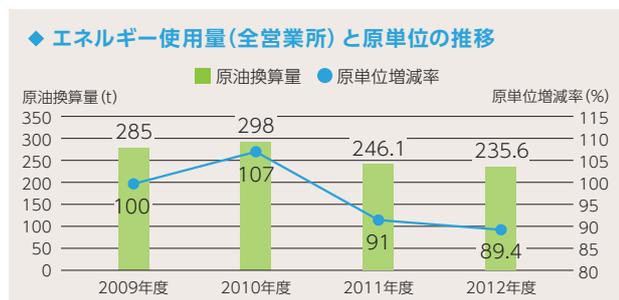
省エネ効果 **39.02t CO₂削減**

注：2012年1～3月までの効果

▶▶ 営業所の省エネ活動結果

全営業所

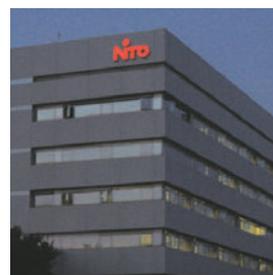
2010年4月1日より「省エネルギー法」の対象範囲が大幅に改正され、当社の営業所も省エネ活動対象範囲となりました。2011年度以降は、震災の影響もあり、所員の意識も高くなり目標を大幅に達成することができました。今後は、震災の影響に捉われず「管理標準」に基づいた活動を定着させていきたいと思ひます。



▶▶ ライトダウンキャンペーンへの継続参加

全工場

各工場において看板灯以外でも実施可能な範囲でライトダウンを実施することで、環境省が呼び掛けている「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に継続的に参加し、温暖化抑制を推進しています。



通常



キャンペーン期間

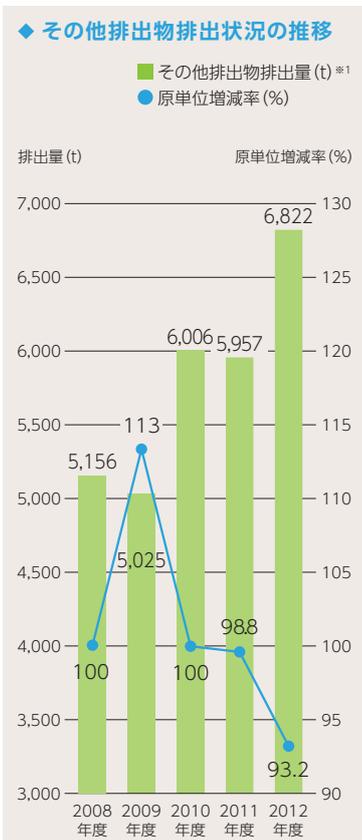
ゼロエミッションの強化

排出物の発生抑制へ向け、全従業員の意識改革を推進。

製品の生産段階では、汚泥や廃液・廃プラスチック・廃塗料など様々な排出物が発生します。当社では、1995年度より排出物の発生抑制とリサイクル化を推進、環境負荷の低減に取り組んできました。2003年度には全工場にて再資源化率99%以上(ゼロエミッション)を達成。2005年度からは、それまでの廃棄物削減部会を「“ゼロ”エミッション部会」と改め、ゼロエミッションのさらなる強化と排出物の削減を目標に、3R活動(リデュース、リユース、リサイクル)の進展と従業員のコスト意識向上に取り組んでいます。第四次中期計画より、有価物も排出物とみなした削減活動を推進し、第六次中期計画においてもよりいっそうの徹底を図っています。



※ 2003年度にゼロエミッションを達成したため、2004年度から新規に目標設定。 ※第三次中期計画(2006~2008年度)により有価物(鉄を除く)も排出物としています。
 ※原単位は排出物量÷生産量を示しており、原単位増減率は2004年度、もしくは2005年度の原単位を基準として増減率を示しています。
 (低いパーセント程、排出物を出さない工夫をしています)



※1 その他排出物とは、
 「鉄屑」「銅屑」「SUS屑」「アルミ屑」等を示す

取り組み事例

▶▶ 産業廃棄物処分場の視察

全工場

不法投棄が後を絶たない現在の世の中において、産業廃棄物処分並びに、運搬業者様と安心した信頼関係を築き上げることが重要と考えます。よって当社では、社内認定に合格した社員が、産業廃棄物処分場を定期的に、当社指定のチェックシートに基づき(処分状況、マニフェスト管理状況、5S管理状況)のチェックを行い、評価することで、当社からの産業廃棄物が適正に処理されていることを確認すると共に、環境負荷低減に努めている業者様とのお付き合いを深めています。



▶▶ 緩衝材の再利用

栃木野木工場

栃木野木工場では、情報通信分野の製品(システムラック等)を担っており当社の重要な拠点の一つでもあります。当工場では、お取引先さまより部材を納入していただいておりますが、その中の一つ「アルミフレーム」については、お取引先さまからの御協力を得て、緩衝材の再利用を進めることができました。使い終わった緩衝材は、スキッド返却時に合わせて返却し、再度利用するという循環形を形成することで年間2400kgの排出物削減を果たすことができました。今後もお取引先さまとのコミュニケーションを図り得る限りの環境負荷低減に努めたいと思います。



工場の立地環境を活かした 環境側面の改善を推進

本社・名古屋工場



住 所 〒480-1189
愛知県長久手市蟹原2201番地
T E L (0561) 62-3111(代)
F A X (0561) 62-1300
主要製品 分電盤、システムラック、プレーカ
敷 地 70,000㎡
建 物 50,000㎡

研究開発センター

主な環境面

近年、工場周辺は住宅化が進む一方、工場としては、省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場に該当といった環境側面があります。近隣住民に対する法遵守と積極的な省エネ対策に努めています。

原単位増減率推移



菊川工場



住 所 〒439-0037
静岡県菊川市西方3番地
T E L (0537) 35-3211(代)
F A X (0537) 36-3726
主要製品 金属製キャビネット、分電盤
敷 地 180,000㎡
建 物 80,000㎡

菊川ラボラトリ

主な環境面

キャビネット生産の主力工場で鉄、塗料の使用量が8工場中最大で、省エネ法：第1種エネルギー管理指定工場に該当する環境側面があります。法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

原単位増減率推移



磐田工場



住 所 〒438-0818
静岡県磐田市下方能900番地
T E L (0538) 32-9111(代)
F A X (0538) 37-0148
主要製品 樹脂製ボックス、ホーム分電盤
敷 地 50,000㎡
建 物 25,000㎡

主な環境面

プラスチック成形を中心とした工場でありそのプラスチックにはPRTR該当物質が含まれている環境側面があります。廃プラの循環型リサイクル、有価物化に努めています。

原単位増減率推移



中津川工場



住 所 〒509-9132
岐阜県中津川市 茄子川1683番1951
(中核工業団地内)
T E L (0573) 68-6811(代)
F A X (0573) 78-0021
主要製品 キュービクル
敷 地 42,000㎡
建 物 14,000㎡

主な環境面

内陸部標高500mという立地条件の為、冬期の冷え込み、夏期の暑さが、共に厳しいといった環境側面があります。水や空気の清らかな土地を守り続けていくうえで、法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

原単位増減率推移



唐津工場



住 所 〒849-3122
佐賀県唐津市厳木町浪瀬1825番地2
T E L (0955) 63-3211(代)
F A X (0955) 63-2793
主要製品 キュービクル、分電盤
敷 地 106,000㎡
建 物 16,000㎡

主な環境面

県のほぼ中央部に位置し自然の山々に囲まれて、冬期は寒く、夏期は暑い環境であります。塗装設備には、脱臭炉+蒸発装置システム採用にて工場からの廃熱は熱交換器に利用、塗装排水は蒸発装置にて蒸発させて、環境負荷低減に努めています。

原単位増減率推移



栃木野木工場



住 所 〒329-0105
栃木県下都賀郡野木町大字川田1番地5
T E L (0280) 57-2800(代)
F A X (0280) 57-2845
主要製品 システムラック
敷 地 43,000㎡
建 物 18,000㎡

主な環境面

鍍金・塗装・組立を有する工場、塗装からの排水は蒸発装置で処理するシステムを採用しており、大きな環境側面の一つとなっています。無駄な排水を極力減らし、エネルギーを使わないよう努めています。

原単位増減率推移



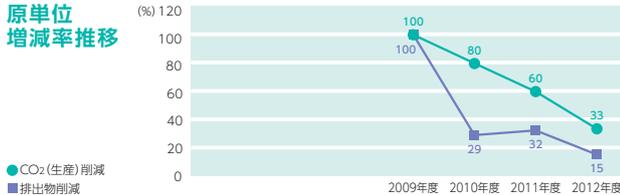
掛川工場



住 所 〒436-0038
静岡県掛川市 領家字轟 630番地
T E L (0537) 22-2222
F A X (0537) 22-2225
主要製品 小型キャビネット
敷 地 68,000㎡
建 物 16,000㎡

主な環境面 建築物、設備に至るまで持ち得る省エネ技術を駆使して設立しました当社最新鋭のキャビネット生産工場です。また東海地震対策として耐震強度も静岡県基準の120%と堅牢な躯体で社員の安全を確保します。

原単位増減率推移



東北日東工業(株)



住 所 〒025-0312
岩手県花巻市 二枚橋第4地割3番地6
T E L (0198) 26-3111(代)
F A X (0198) 26-3007
主要製品 分電盤
敷 地 63,000㎡
建 物 10,000㎡

主な環境面 北国という地域のため、冬期の暖房にかかるエネルギーが多くなる状況下、塗装工程の廃熱を暖房に再利用するなど、日々省エネルギーに取り組んでいます。

原単位増減率推移



公害防止関連法・条例及び公害防止協定の規制値と実測値の状況

環境法規制を遵守するために、法・条例改正情報の入手から運用管理にいたるまでISO14001の仕組みに従い実施しています。

◆ 対象期間 2012年4月～2013年3月

区分	項目	単位	本社名古屋工場	菊川工場	磐田工場	中津川工場	唐津工場	栃木野木工場	掛川工場	東北日東工業(株)
大気	ばいじん	g/Nm ³	発電機 0.002~0.003(0.05) 冷温水機 0.001未満(0.1 On=5) ボイラー 0.001未満(0.1 On=5)	ボイラー 0.01未満(0.3)	—	—	—	—	乾燥炉NO1~3 0.02~0.05(0.2 On=16)	—
	SOX	Nm ³ /H	発電機 0.002未満(8.89) 冷温水機 0.001未満(1.764) ボイラー 0.001未満(1.089)	ボイラー 0.3~0.34(4.24 K=10)	—	—	—	—	乾燥炉NO1~3 0.02~0.11(2.52)	—
	NOX	cm ³ /Nm ³	発電機 10~14(1000) 冷温水機 39(150 On=5) ボイラー 27~96(150 On=5)	ボイラー 72~81(On=5)	—	—	—	—	乾燥炉NO1~3 10未満~35(230)	—
水質	PH	—	6.2~7.4(5~9)	6.8~7.3(5.8~8.6)	7.6~8.0(5.8~8.6)	6.9~7.9(5.8~8.6)	6.6~7.8(6.0~8.0)	6.4~7.9(5.8~8.6)	7.2~7.8(5.8~8.6)	6.6~7.7(6.0~8.5)
	BOD	mg/l	170~490(600)	2.3~12.6(20)	0.5未満~1.6(20)	1.2~4.8(15平均10)	ND~2.0(30平均20)	1.2~8.6(10平均8)	1.5~6.1(30)	2.3~7.9(30)
	COD	mg/l	—	7.6~17(20)	0.5未満~1.1(20)	8.6-19(30)	9.9~24(30平均20)	—	9.5~18.7(30)	6~16(30)
	SS	mg/l	8~23(600)	2.0~9.4(40)	1.0~15.6(40)	2~10(50平均40)	ND~3.0(50平均30)	—	1.4~6.4(30)	2~9(40)
	n-ヘキサン	mg/l	2~3(5)	1.0未満~1.1(5)	1.0未満(5)	0.5未満(5)	ND~1.9(5)	—	1.0未満(5)	1.1~2.9(5)
	大腸菌群数	個/cm ³	—	48(—)	21(3000)	2~140(3000)	0(3000)	—	56~170(3000)	<30(1000)
	窒素	mg/l	9.6~41(240)	—	—	1.4~9.8(10)	8(120平均60)	—	15~29.8(40)	—
	リン	mg/l	0.2~3.2(32)	—	—	0.028~0.18(3)	4.4(16平均8)	—	0.5~1.46(4)	—
	亜鉛	mg/l	0.9(2)	0.05未満(2)	0.05未満(2)	0.01未満~0.05(1)	0.2(2)	—	0.05未満~0.06(2)	—
	鉄	mg/l	8(10)	0.20未満(10)	0.20未満(10)	0.02未満(5)	0.6(10)	—	0.20未満(5)	—
鉛	mg/l	0.01未満~0.02(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.05)	ND(0.1)	—	0.01未満(—)	—	
フッ素	mg/l	2.6(8)	1.7~4.3(8)	0.20未満(8)	—	ND(8)	—	0.4~3.8(8)	—	
騒音	朝	dB	50(60)	—(65)	—(65)	57(60)	41(50)	—(70)	—	50(60)
	昼間	dB	52(65)	57(70)	61(65)	50(65)	40(60)	55(75)	55(55)	50(65)
	夕方	dB	—(60)	—(65)	—(65)	—(60)	—(50)	—(70)	—	—(60)
振動	夜間	dB	41(50)	—(60)	—(60)	43(50)	—(50)	—(60)	—(45)	41(50)
	昼間	dB	33(65)	30(70)	32(70)	30(65)	30未満(60)	43(65)	36(65)	32(60)
悪臭	夜間	dB	30未満(60)	—(65)	(65)	30(60)	—(55)	—(60)	—(55)	30(55)
	トルエン	ppm	0.9未満(10)	—	—	—	—	—	—	1(30)
	酢酸エチル	ppm	0.3未満(3)	—	—	—	—	—	—	—
キシレン	ppm	—	—	—	—	—	—	—	0.1(2)	

注1：2012年度の苦情は、0件でした。 注2.NDは定量下限未満を示す。

PRTR法指定化学物質調査のまとめ

各工場、東北日東工業(株)で使用している同法対象物質を調査し、届出対象工場を右記に示します。

※右記工場以外は、該当なし。

PRTR法

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

◆ 対象期間 2012年4月～2013年3月

項目	掛川工場 (kg)				磐田工場
	垂鉛の水溶性化合物	キシレン	トルエン	メチルナフタレン	
取扱量	1,495	3,243	1,212	3,468	15,910
大気への排出量	0	3,243	1,212	17	0
水域への排出量	0	0	0	0	0
土壌への排出量	0	0	0	0	0
排出物(無価物)の中に含有	298	0	0	0	0
排出物(有価物)の中に含有	0	0	0	0	869
製品に付着	1,196	0	0	0	14,770
工場内で焼却・中同等により他の物質に変換	0	0	0	0	0
届出提出状況	○	○	○	○	○

株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するために
さまざまな取り組みを推進しています。

株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するために、「適切な情報開示」
は重要な役割を担います。当社ではIR活動をはじめさまざまな情報提供
を積極的に進めることでコミュニケーションを図っています。



開かれた総会

当社は株主総会もIRの場と捉え、「開かれた総会」を目指した運営を心がけています。また、株主総会終了後には当社商品展示室へのご案内を行い、当社の魅力や将来性をお伝えするなど、株主の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

IRイベントの参加

株主・投資家の皆様との信頼関係を築くためにIRイベントに積極的に参加しています。

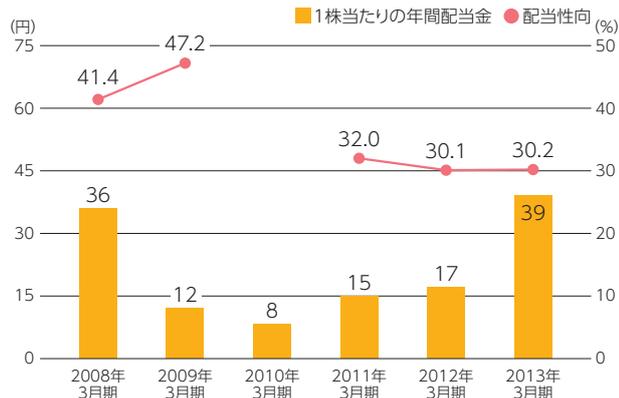
特に、多くの投資家の方が来場される「名証IRエキスポ」は開催当初から毎年参加し、会社の特色、業績の動向、将来展望など積極的なPRを行い、当社の魅力をお伝えることに努めています。

株主還元

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけています。

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績及び連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施しています。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のために諸政策を実施し、株主の皆様に応えています。

◆ 1株当たり年間配当金／配当性向の推移(連結)



(注) 2008年3月期の1株当たり年間配当金には、記念配当6円が含まれています。

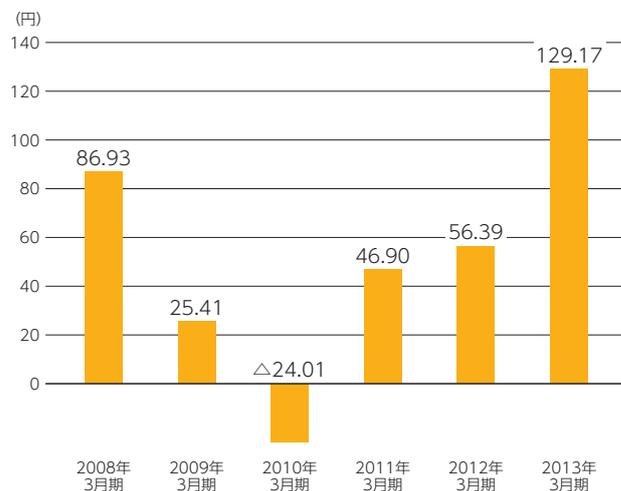
IR活動の充実

株主の皆様への情報開示、コミュニケーション活動を中心にさまざまなIR活動を進めています。IR情報開示にあたっては、公平性と透明性を期すため、当社ホームページにおいてIR専用サイトを設けております。

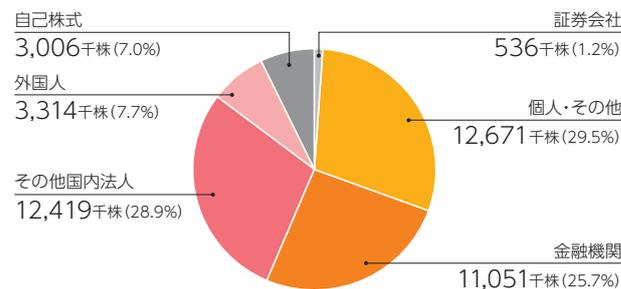


株式の状況

◆ 1株当たり当期純利益(連結)



◆ 所有者別分布の状況



お取引先の皆様とともに

公正・公平な活動を推進し、“共存共栄”を図ります。

お客様にレベルの高い品質を提供する上で、お取引先様の協力は不可欠です。良きパートナーとして相互発展を図るため、当社では購買部門行動計画ならびに物流部門方針に基づき、お取引先様と公正・公平なお取引を推進しています。



公正・公平な購買活動の推進

当社では「遵法」、「企業倫理」を重視して購買活動に取り組んでいます。

お取引先様の品質・価格・納期・技術力及び環境への配慮、保全などを総合的に判断して公正・公平な評価・選定を行い、お取引を推進してまいります。

当社バイヤーにはそのために必要な知識や関連法規の習得を図り、特に下請法教育につきましては(財)全国中小企業取引振興協会の講習会受講を義務付けるなど、更なるコンプライアンス、CSRの向上を目指しています。

お取引先様とのコミュニケーション

主要なお取引先様を対象として新春交流会、QCサークル大会などを開催しています。

当社の施策、取り組みなどを説明するのみでなく、各種行事を通じてお取引先様から伺う貴重なご意見は、共存共栄を図る上での重要なコミュニケーションとなっています。

お取引先様への環境取り組み要請

環境負荷の低減や地球環境に配慮した製品、含まれる有害化学物質への関心は年々高まる傾向にあります。当社では今年、環境への取り組みについての基本的な考え方と御願する事項を明確にした「グリーン調達ガイドライン」改訂1版を発行させていただきました。更なる顧客満足の上を目指して、RoHS指令はもとよりJGPSSIに準拠した部材への切替を推進すると共に、お取引先様での廃棄物減量化の推進や、輸送による環境負荷の削減(当社敷地内でのアイドリングストップや輸送便数削減)など、環境保全、配慮につきましてもご協力を御願しています。



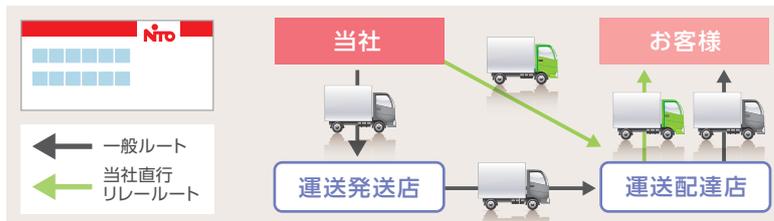
環境へ配慮した輸送体制

お客様の満足度向上のひとつとして、物流品質も欠かせないサービスと考えます。

お客様の要求する品質をお客様の要求する時間に対応できるよう、当社では物流パートナーとともにさまざまな物流体制の強化に努めています。

① 長距離輸送における省力化・品質向上・デリバリー向上

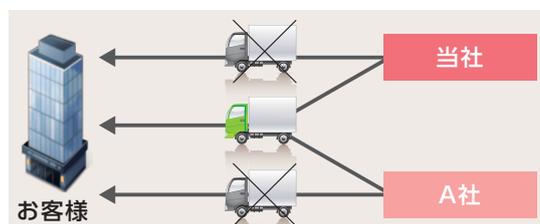
一般運送で経由する集荷・発送店を通さず、ダイレクトに地域配達運送店へ荷物を持ち込む『直行リレー方式』を採用する事による中間作業の省力化・積み替え回数削減による破損リスクの軽減、デリバリーの向上を図っています。



② 共同配送による環境負荷軽減と顧客利便性向上

積載効率向上のために自社専属便を廃止し、同じ配送先を持つパートナーとの共同配送でグリーン物流を目指します。

近年では自社専属便17台のトラック輸送を廃止し共同配送化する事により軽油⇒CO₂換算で約250t/年のCO₂削減を実現し、現在も約20t/年のCO₂削減に着手しています。また、複数メーカーの商品が一度で荷受できる顧客利便性の向上にも役立っています。



お客様のために

「安全・安心な、より高い品質」のサービス体制を推進。

お客様に、当社製品を安全・安心にご利用いただけるように、日東工業グループでは、「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客様に提供する」を品質方針として、お客様第一主義に基づくサービス体制を進めています。



品質方針

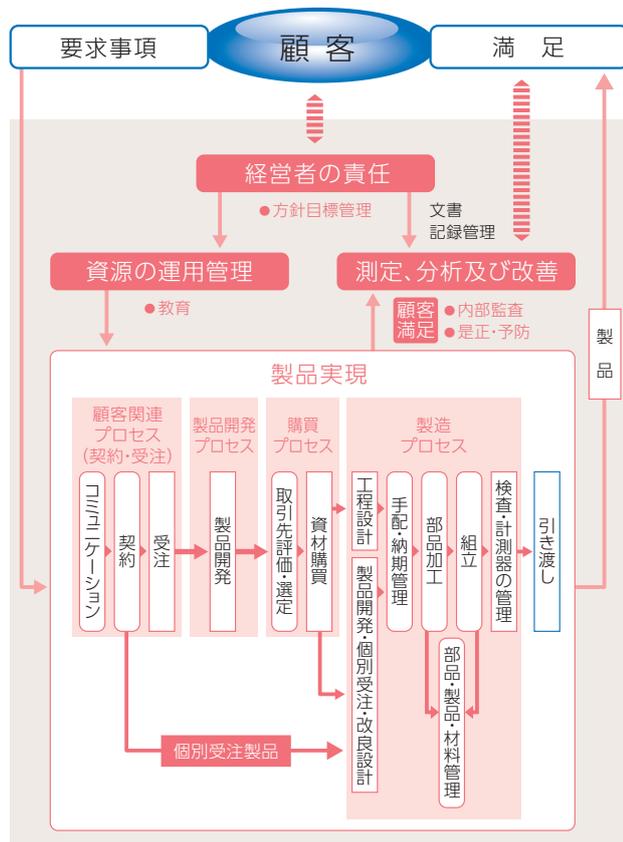
安全・安心な、
より高い品質の製品・サービスを
お客様に提供する

品質目標

- ① 品質改善の推進
- ② 顧客苦情の削減

品質保証体制

お客様満足度向上を図るために、当社では「品質保証室」を設置し、社内規定に「品質マニュアル」を定め、専門委員会(品質委員会)を通して、問題点の改善に向けたPDCAを回しています。



ISO9001の認証を取得

1997年7月4日に全工場(当時7工場)・営業所で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、2009年8月には、2008年12月に稼動を開始した掛川工場も取得しました。

現在は、全工場〔東北日東工業(株)を含む〕・全営業所で取得しています。



品質教育

教育内容	対象者
品質マネジメントシステム(一般教育・基礎)	新入社員・中途入社員
品質マネジメントシステム(一般教育)	新任課長・所長
QC7つ道具	全社員
ISO9001内部監査員資格取得教育	品質管理責任者選出
品質特別教育	関連部門
QC工程表のつくり方	関連部門
統計的工程管理	関連部門
品質目標に関する教育	全社員

品質マネジメントシステムを実施しお客様満足度を高めていくために社員一人ひとりの能力向上は必要不可欠です。当社では、個々の能力に応じた教育カリキュラムを作成し品質能力の向上を進めています。

品質意識向上活動

お客様からの品質に対する信頼は、長い年月を掛けて良い製品やサービスを提供し続けることによるものと考えます。

当社では、1960年以来、毎年11月を「品質月間」とし、「品質意識の高揚、品質管理活動の幅広い普及」を目的に、下記の品質改善活動を進めています。



1 品質トップ診断

各現場の作業や改善状況を、品質担当役員を含めたトップの目でチェック。

2 工程診断保証活動

製造ラインの工程状況から発生防止及び流出防止の保証レベルを診断し、改善する活動を行いました。

3 品質月間テキスト配布

毎年、各課に品質月間テキストを配布し、テキストから学んだ事項を実施することにより、市場クレーム、工程内不良の削減に役立たせています。

4 品質特別教育

年度の初めに、全社的な品質問題を解決するため、外部講師をお招きして品質特別教育を行っています。

これにより作業員・担当者一人ひとりが顧客満足を意識し、より一層の品質レベルの向上を目指しています。

QCサークル活動

品質向上の一環として、各工場・関連会社・お取引先様を含めてQCサークル活動を進めています。

2012年度で26回を迎え、現場の改善を中心に発表が行われました。

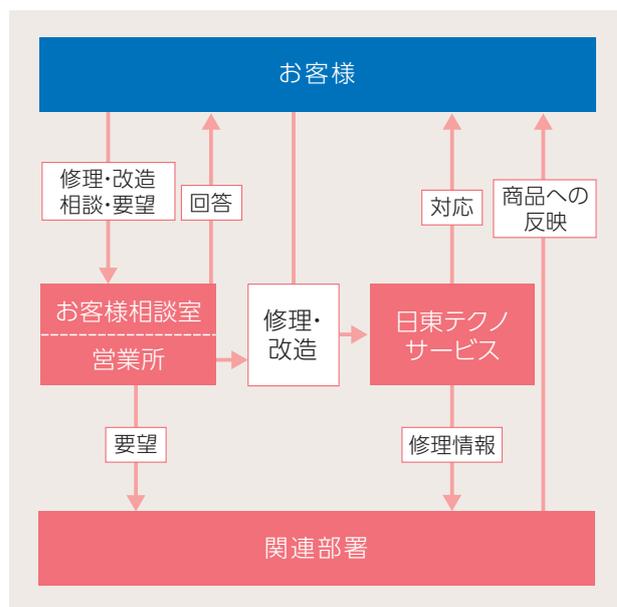


お客様からの声

「お客様相談室」では、技術的なお問い合わせに対し、「各種勉強会」等を実施し、迅速かつ丁寧な対応に努めている他、お客様からの貴重なご意見については、改善に向けたインプット情報として関連部門へ展開し、製品開発に役立てています。また、営業所へのお問い合わせについても、技術マニュアルを社内公開するなど、迅速な対応をすべくサービス向上に努めています。

アフターサービス

全国のお客様の大切な設備・装置・機器が安定した稼働を続けられるよう、日東工業グループの日東テクノサービス(株)では、修理・改造・技術サービスから保守点検業務まで幅広いサービスを提供しています。また当社グループでは、社内資格認定や公的資格取得のスキルアップを推進し、お客様のご要望が変化する中でも質の高い(お客様満足度の高い)アフターサービスの提供に努めています。



お客様満足度調査

お客様の満足度を向上させる一環として、毎年当社の「内覧会」では、「お客様満足度調査」を行っています。

お客様からいただいた調査結果はマネジメントレビューすることで、今後の品質改善・商品開発に生かせるよう努めています。

また、今までいただいたお客様からの貴重なご意見をもとに新たな製品を提案させていただくことで「満足度向上」を図っています。

社員とともに (人材・雇用)

「創造する人材」づくりを目指して

人材こそ企業活動の源です。人の採用にあたっては、能力・意欲を重視した人物本位の採用を行っています。採用された従業員は、仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外でも活躍できる人材を目指しています。



教育制度

「企業は人なり」との理念の下、求める人材像を「自主性」「創造性」「チャレンジ」「改革改善」の4つのキーワードで明示し、人材開発に取り組んでいます。明確な教育体系のもと、

「自分を磨き、人を育てる」を基本に、階層別教育をはじめ各種専門教育と、OJTによる技能教育を推進しています。また自己啓発の支援制度の充実に力を注いでいます。

階層別教育	一般職 ● 入社時研修 (入社してから、個々の能力に応じ階層別の教育を行います。)	監督・指導 ● 監督者新任研修 ● 監督者強化研修	統率・管理 ● 管理者新任研修 ● 管理者強化研修 ● 上級管理者研修
職種別専門教育	● 技術・開発 ● 生産 ● 営業 ● 品質管理 ● 総務 ● 経理 ● 人事・労務 ● その他 (配属された職種別に必要とされる知識・技能を身に付けます。)		
共通教育	● キャリア開発研修 ● 安全・衛生 ● 公的資格取得 ● OA研修 ● 社外セミナー派遣 ● 企業倫理 ● その他 (社内外にて共通に求められる知識を身に付けます。)		
自己啓発	● 通信教育 ● その他 (自己のスキルアップを目指す社員を支援します。)		

雇用の機会均等

当社は、人種・思想信条・性別・障害などの差別撤廃に留意しています。

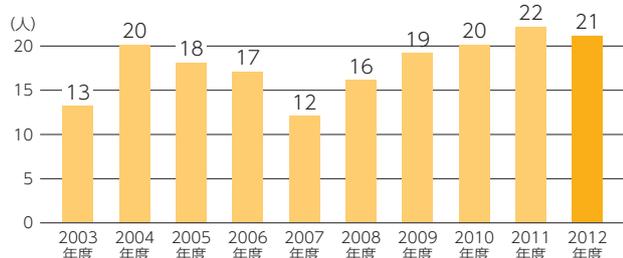
また、従業員の価値観やライフスタイルの多様化に対応した仕事と家庭の調和（ワークライフバランス）を図るため、各種社内制度の整備をすすめてまいりました。

なかでも、育児休業制度の取得率はほぼ100%であり、近年では男性の制度取得者も増え、十分に社内に浸透した制度となりました。

◆ 男女比



◆ 育児休暇取得者数



社員のリフレッシュ

ストレス社会において定期的に心身のリフレッシュを図ることは、充実した社会生活を過ごすために重要なことです。当社では、「フリーバカンス休暇制度」「リフレッシュ休暇制度」を設け、有給休暇の取得促進を図っています。

人材育成

誠実かつ正直な企業であり続けるために従業員は、「接遇訓練」「倫理・ハラスメント教育」などの各種教育機会を通して、日々研鑽に取り組んでいます。

技能者の育成

中堅・若手技能者の育成は急務な状況となっています。当社では職務能力体系に基づき、社内規定にて社内資格認定基準を定め、さらには定年退職者による技能伝承制度も生かして、技能者の育成を推進しています。

キャリア支援

当社は、30歳・50歳にキャリア開発研修を実施し、過去の振り返りと今後のキャリア形成について、考え・行動する機会づくりを行っています。また、定年退職前にはライフプランセミナーを実施し、セカンドライフへの準備と将来設計についての勉強会を行っています。



50歳キャリア開発研修

社員とともに (安全・健康)

安全衛生意識の向上に努め、ゼロ災活動を推進します。



安全管理推進体制

社員の労働災害及び健康障害を未然に防止し、安心して業務に従事できる快適な作業環境の構築を目指し、本社の「安全衛生総括者」を頂点とした安全管理体制を整備し、全社の安全管理を推進しています。

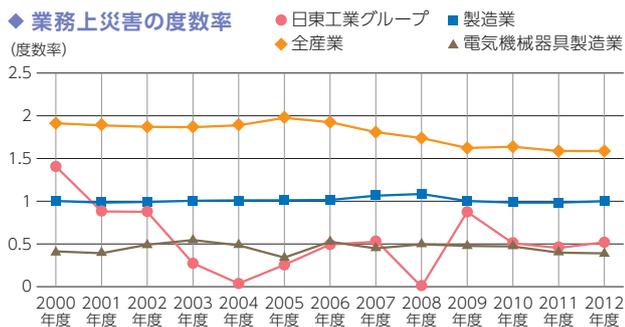
安全衛生への取り組み

当社では、安全・衛生に関し、下記3つの柱となる方針を定めています。

- ゼロ災運動の推進
- 健康管理の充実
- 快適職場の推進

近年は、本社の安全衛生委員会にて「安全を創る」活動を推進する”とのスローガンを掲げ、積極的な安全衛生活動に取り組んでいます。

具体的には、その月に重点的に実施する安全衛生事項を盛り込んだ安全衛生年間計画表を作成し、その内容を年間を通して確実に実施・確認していくことで、一定レベル以上の安全性を確保するとともに、リスクアセスメントによるリスクの低減化や、安全に関する改善報告の提出義務化による安全化の推進等により、安全性の高い職場環境の構築を図っています。



度数率…100万時間当りの死傷者数
※日東工業グループの数値は派遣社員含む

安全意識の向上

「安全」は従業員一人ひとりの意識の向上とスキルアップ無くしては創造できません。当社ではKYT(危険・予知・トレーニング)をはじめ、積極的に安全に関する教育を受ける機会を設け、社内での安全活動に展開しています。



交通安全

地域住民への安全と社員の安全を願い、毎月10日に工場周辺で交通立ち番を実施し、社員の安全運転状況のチェックと地域住民の安全確保を行っています。また社員には年2回の交通安全教育を実施することで、交通安全に対するモラルの向上を図っています。



交通安全教育

AED (自動体外式除細動器) の設置

就業中の方が一歩の事故、病気による心停止の事態に即応するため、2006年3月、本社健康管理室前に、自動体外式除細動器を設置。2009年9月には、全工場[東北日東工業(株)を含む]への設置を終えています。



健康管理の充実設置

社員の健康管理に関し、労働安全衛生法で定められた定期健康診断では、一次健診受診率100%を達成する為、

- 少人数の営業所等の受診先を全国規模のネットワークを持つ受診機関に委託する
- 長期欠勤等の予防として有所見者に対する二次健診受診促進等の事後フォローを行う

等を実施、5年毎に受診する生活習慣病予防健診では、労働安全衛生法に定められた項目にプラスαした内容で受診する等個人が健康に働けるよう後押しできるよう取り組んでいます。

ハラスメント防止の取組み

近年、社会問題として「セクシャルハラスメント」及び「パワーハラスメント」を取上げられるケースが増加しています。当社では、これらハラスメントの予防を進める上で、職長以上の役職者に対し、ハラスメント防止研修会を実施しており、多くの役職者に理解を深めていただきました。

地域のために

地域社会の一員として、市民とのリレーションシップを深めることを目指します。

社会・環境活動を実りあるものにしていくためには、社員はもとより、当社に関係する広範囲な人々と共に取り組む意識の共有が必要と考えています。社内外への啓発、地域社会との共生など積極的な活動を展開しています。

企業の森づくり活動協定締

東北日東工業株式会社 岩手県 花



環境コミュニケーション

▶▶ 「企業の森づくり活動」協定締結 東北日東工業(株)

企業活動で排出したCO₂を森林の保全・整備の推進により吸収することも企業の社会的責任のひとつと考え、2012年8月2日に岩手県と花巻市と東北



日東工業(株)の3者で「企業の森づくり活動」の協定を結びました。規模は5haとわずかな面積ですが、宮沢賢治が愛した花巻市の美しい自然環境を次世代につなげるため、また花巻市の一企業として従業員一同が誇りをもち、信頼される企業として今後も活動を進めて参りたいと思います。

▶▶ 地域クリーン活動

東北日東工業(株)
本社名古屋工場

花巻市では、「きれいな職場環境の実現と周辺地域への社会貢献等」を目的として、「クリーン作戦」を実施しています。



東北日東工業(株)では、総勢80名で清掃にあたり、工業団地内の企業が一致団結することで、地域に愛される街づくりの一環となりました。

一方、長久手市では、愛知県の万国博覧会開催を契機に清掃活動(通称:愛Nクリーン)が始まり、今回も本社名古屋工場は長久手市の一員として参加し、きれいな街づくりの発展に寄与しました。



▶▶ 工場見学

本社名古屋工場

毎年、本社工場では地域に対する広報・社会貢献のひとつとして、小学生の工場見学を受け入れております。児童たちは、生産ラインや展示室を見学することで、「まちで働く人々」や「工場の生産」、時には「日東工業の環境活動」を身近に感じていただけたかと思えます。



▶▶ 長久手市民との交流

本社名古屋工場

長久手市では、長久手市環境基本計画の中で、市民に少しでも環境を意識してもらうべく行政、企業、ボランティア団体で構成された「長久手環境ワークショップ」を毎年3~4回開催し地域交流が行われています。



今回は、その一環として、長久手環境ワークショップメンバー19名の方が来社いただき、当社のエコ製品並び環境活動に理解を示していただきました。

また3月9日には長久手市主催の「環境見本市」が開催され、地域に密着した活動を進めております。

▶▶ 磐田市環境保全推進協議会主催の「檜植樹作業」へ参加

磐田工場

静岡県では、基本理念である「持続可能な水循環社会の形成」に向け、安定した地下水利用と保全が両立できることを目標として地下水保全対策を実施しています。



磐田工場では、地下水を利用している立場として、中遠地域地下水利用対策協議会に加入し、様々な環境保全活動に協力しています。今回は3月8日に、磐田市虫生地内の森林保全として、1,200本の植樹作業が行われ、当社も参加致しました。こういった地道な活動は、良質な水の恵みを得て、品質の高い製品へつながるとともに、行政・企業間とのコミュニケーションを図る上でも有意義な「地球環境保全作業」となりました。

地域共生

公園工場

全工場

当社では、創業者の意思として、働く人の人生の大部分を会社で過ごすことから、「爽りある生活環境を与えたい」との精神の下に、ゆとりある緑化を伴った工場：「公園工場」を推進しております。緑の植栽の中に彫刻を随所に配置することで、単なる緑地でなく芸術性を伴った立体的な緑地造りとなり



彫刻の道

- 町の景観整備の一環
- 社員や住民の憩いの場所
- 芸術家への発展の場へ貢献し、社会環境や自然環境との調和を図っています。

消防活動

本社名古屋工場

2013年1月13日(日)、長久手市消防出初式が長久手小学校にて行われ、消防本部や消防団、市内消防防災関係団体など約210人が参加する中、本社・名古屋工場の消防隊も例年通り参加させていただきました。今回は当社消防隊を代表し、隊長以下有志13名にて参加し、行進・観閲では凛々しい姿を示す等、地域の防災意識・啓蒙活動へ協力しています。今後とも地域との連携を図り、災害のない市づくりの発展に寄与していきます。



社会貢献活動

地域住民への交通安全活動

本社名古屋工場

当社の地域住民への交通安全活動(P24参照)に対し、近隣小学校(市が洞小学校)児童より、“お礼の言葉”をいただきました。今後共、地域貢献の一環として進めて参りたいと考えています。



インターンシップ

本社名古屋工場・菊川工場・磐田工場

当社では、地域の中학생から大学生までを対象とし、幅広い社会人育成の一環としてインターンシップ(就業体験)研修を実施しています。同研修を通して、これまでに学んだ知識を確かめたり、これから学ぶべき課題や方向を見い出せる機会を今後も提供していきます。



一般社団法人日本電機工業会の理科教育支援へ参加

本社名古屋工場

一般社団法人日本電機工業会(JEMA)では、次世代を担う科学技術人材の育成のため、少しでも、子どもたちの科学・技術への興味・関心や理科学習への有用感を高められるよう、小学校教員の皆様を対象とした「理科教育セミナー」を提供しています。当社も、JEMAの一員として、当セミナーを支援させていただいています。



「花巻まつり」への参加

東北日東工業(株)

2012年9月6日～8日に、花巻最大のイベント「花巻まつり」が開催され、東北日東工業(株)は、加盟する「花巻工業クラブ」の神輿に8回目の参加をさせていただきました。このお祭りは、文禄2年(1593年)より始まり、400年を超える歴史あるまつりで京都祇園囃子の流れをくむ優雅な花巻囃子の音色の中、絢爛豪華な風流山車などが披露されます。参加した神輿は総勢140基にも及び、花巻工業クラブの神輿は120名を超えるメンバーで会場を沸かせました。今後も地域に根ざした東北日東工業(株)として継続的に参加して地域社会とのコミュニケーションの向上に努めていきます。



福祉活動の応援

唐津工場

唐津工場では、就労継続支援B型事業所の指定を受けた社会福祉法人によるお菓子の社内販売を実施しています。社内でも好評で、今後、こうした販売を通して福祉活動を応援していきたいと思っております。



未来が変わる。日本が変える。

日東工業グループは、チャレンジ25キャンペーンに参加しています。

チャレンジ 25



この報告書の印刷・製本工程で使用した電力量(100kWh)は、グリーン電力でまかなわれています。



ノンVOC(Volatile Organic Compound)インキ
植物油インキの比率をほぼ100%に高めたもの。大気中への有機化合物の揮発はほとんどありません。



FSC® 認証用紙
この印刷物には、FSC® 認証用紙が使用されています。



Waterless
印刷時に有害な廃液がでない「水無し印刷」で印刷しています。

NITO 日東工業株式会社

平成25年11月発行

発行部署／お問合せ先

環境施設室 環境保全課

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地

TEL (0561) 64-0168 FAX (0561) 64-0249

<http://www.nito.co.jp/>

SP-596A 2110.2313DIN
OM10IDC3